

一足早く「おせちの準備」(日本)

1. 「おせち料理」とは？

「おせち料理」の「おせち(お節)」は、五節供(ごせつく)に由来しています。中国から伝わった年中行事で、代表的なものは正月の節供(せつく)です。五節供には人日(じんじつ)(1月7日)、上巳(じょうし)(3月3日)、端午(たんご)(5月5日)、七夕(たなばた)(7月7日)、重陽(ちょうよう)(9月9日)があり、五つの節供には、それぞれ特別な料理があります。節供料理、すなわち「おせち料理」は、お正月の特別な料理です。

2. 最近の動向

年末年始を来週に控え、そろそろ「おせち料理」について考える時期になりました。そこで、気になるのは、「おせち料理」に欠かせない高級食材の価格です。現在、市場で取り引きされている卸価格は、前年に比べて、1~3割程度も安くなっています。この背景には、核家族化で「おせち料理」を作る家庭が減っていること、百貨店やスーパーで売られている「おせち料理」の人気の高まっていること、そして「おせち料理」の食材にまで消費低迷の影響が及んでいることがあります。

食材別に見てみます。まず、「おせち料理」と言えば「カズノコ」。こちらは、北米で親魚のニシンが豊漁なこともあり、前年比1~3割安。「イクラ」や「クルマエビ」は、外食向け需要の低迷や、それによる国内在庫の増加で前年比1~2割安。「レンコン」も産地からの入荷が順調で、1割程度安くなっています。



3. 今後の展開

「おせち料理」に使われる高級食材は、お正月に消費される時期が集中するため、その価格は前年の景気動向に左右されやすい点が特徴です。「おせち」の食材の卸価格が前年比で安くなっている現状は、今年の国内景気をまさに反映していると言えるでしょう。しかし、その一方で、百貨店やスーパーなどの「おせち料理」の売れ筋は2万5,000円前後です。5万円以上の高価格帯の商品も非常に好調な売れ行きようです。大事なこと大切な時には、ある程度お金をかけるといった「プチ贅沢志向」の表れだと思われます。

現在、店頭と並ぶ「おせち料理」の高級食材価格は、まだ前年並みです。しかし、今日お伝えした卸価格の下げ幅を考慮すると、「おせち料理」の準備を始める来週には、店頭価格も、もう少し値下がり期待できそうです。一説には、お正月くらいは女性を家事から解放させてあげたいという目的から生まれた「おせち料理」。新年の決意を新たにしつつ、身近な女性への感謝も忘れない、そんな年を迎えたいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月17日【デイリー No.776】米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(11月)~ユーロ圏も2011年には失業率の上昇に歯止め~

2010年12月17日【キーワード No.470】「年末年始の旅行者数」4年ぶりの増加(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社